

都市再生整備計画 事後評価シート

賑わいの都市部エリア地区
(都市再構築戦略事業)

令和4年3月

長野県駒ヶ根市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	長野県	市町村名	駒ヶ根市	地区名	賑わいの都市部エリア地区(都市再構築戦略事業)			面積	115.7ha
交付期間	H26~R2	事後評価実施時期	R3	交付対象事業費	2,780.1	国費率	0.5		

1) 事業の実施状況		事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
		当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	提案事業	(参考)効果促進事業	当初計画から削除した事業	基幹事業	提案事業	(参考)効果促進事業	新たに追加した事業	基幹事業
		高次都市施設(子育て支援センター)、中心拠点誘導施設(保育施設整備)、道路((都)中割経塚線、(市)1-571号線)									
		なし									
		防犯灯設置補助事業、駒ヶ根駅前広場計画策定、無電柱化に伴う広小路沿道街並み計画策定、市民満足度調査、まちづくり計画調査、都市機能分析に関する調査									
		道路(中割経塚線、1-571号線)			関連事業との調整により事業実施を見合わせたため。			影響なし			
		なし									
		防犯灯設置補助事業、市民満足度調査			当該計画外での事業実施としたため。			影響なし			
		地域生活基盤施設(駅前広場)、高次都市施設(地域交流センター)、中心拠点誘導施設(商業施設(JA)、社会福祉施設(つくし園))			交通結節点機能の充実および都市機能の再整備等により、更なる持続可能な都市構造の向上を図るため。			「駅前広場整備や商業施設整備」に対する満足度、地域交流センターの年間利用者数、社会福祉施設の年間通所者数の追加			
		なし									
		なし									
交付期間の変更		当初	平成26年度~平成30年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	目標年度および目標値について「平成30年度」から「令和元年度または令和2年度」へ変更						
		変更	平成26年度~令和元年度								

2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	単位		基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
指標1	子育て世代活動支援センター整備に対する市民満足度調査	pt	3.11	H23	3.32	R1	3.19 (R1)	3.28 (R3)	△	あり なし	●	市民満足度調査を継続的に実施し、推移を計測する。
指標2	子育て世代活動支援センターの利用者数	人/年	0	H25	5,000	R1	-	6,212 (R1)	○	あり なし	-	-
指標3	保育施設整備に対する市民満足度調査	pt	3.07	H23	3.34	R1	3.17 (R1)	3.26 (R3)	△	あり なし	●	市民満足度調査を継続的に実施し、推移を計測する。
指標4	駅前広場整備や商業施設整備に対する市民満足度調査	pt	2.53	H25	2.75	R1	2.66 (R1)	2.59 (R3)	△	あり なし	●	市民満足度調査を継続的に実施し、推移を計測する。
指標5	安全性・安心度に対する市民満足度	pt	3.15	H23	3.30	R1	3.29 (R1)	3.47 (R3)	○	あり なし	-	-
指標6	地域交流センターの年間利用者数	人/年度	41,703	H23	43,233	R2	39,054 (R1)	32,221 (R3) ※R2.7~R3.6延べ利用者数	×	あり なし	●	来年度以降においても新型コロナウイルス感染症の影響を排除することが困難であると見込まれるため、計測は不可能である。
指標7	社会福祉施設の年間通所者数	人/年度	3,150	H24~H28平均	3,150	R2	2,922 (R1)	2,469 (R3) ※R2.7~R3.6延べ利用者数	×	あり なし	●	来年度以降においても新型コロナウイルス感染症の影響を排除することが困難であると見込まれるため、計測は不可能である。

	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
3) その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	その他の数値指標1	地域交流センター整備に対する市民満足度調査	pt	3.63	H23			3.58 (R1)	3.71 (R3)			新型コロナウイルス感染症による利用制限等により、利用者数は減少したものの、市民満足度は向上しており、一定の事業効果が発現していると判断した。	市民満足度調査を継続的に実施し、推移を計測する。	
	その他の数値指標2	社会福祉施設整備に対する市民満足度調査	pt	3.11	H23			3.19 (R1)	3.28 (R3)			新型コロナウイルス感染症による利用制限等により、利用者数は減少したものの、市民満足度は向上しており、一定の事業効果が発現していると判断した。	市民満足度調査を継続的に実施し、推移を計測する。	
	その他の数値指標3													
4) 定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代活動支援センターは乳幼児とその保護者が気軽に集う遊び場、また、交流の場としての機能や育児相談等の機能が充実した。 地域交流センターは総合文化センターとの合築により、施設利用の効率化や地域の文化芸術及び生涯学習並びに社会教育の推進拠点としての機能が充実した。 駅前広場は、交通事業者の乗車場の明確化や交通弱者が利用できる駐車帯の整備などにより利用者の安全性・利便性が向上した。 													
5) 実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等			
	モニタリング	市民満足度調査の実施				都市再生整備計画に記載し、実施できた					○	引き続き、モニタリング(市民満足度調査)を継続し、調査結果の分析等を行い、今後のまちづくりに繋げていく。		
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した								
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
住民参加プロセス					都市再生整備計画に記載し、実施できた									
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
持続的なまちづくり体制の構築					都市再生整備計画に記載し、実施できた									
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

様式2-2 地区の概要

賑わいの都市部エリア地区(都市再構築戦略事業)(長野県駒ヶ根市) 都市再生整備計画事業の成果概要								
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値		評価値			
<p>大目標:都市部エリアへの都市機能の集約により、中心拠点区域の活力と賑わいを創出する。</p> <p>小目標①:保育園と子育て世代活動支援センターの整備による新たな都市機能の充実を図る。</p> <p>小目標②:交通網の整備による交通利便性の向上を図るとともに、歩行者にとって優しい歩行空間の充実を図る。</p> <p>小目標③:災害に強く、安全安心で快適に暮らせるまちづくりを推進する。</p>	子育て世代活動支援センター整備に対する市民満足度調査	単位:pt	3.11	H23	3.32	R1	3.28	R3
	子育て世代活動支援センターの利用者数	単位:人/年	0	H25	5,000	R1	6,212	R1
	保育施設整備に対する市民満足度調査	単位:pt	3.07	H23	3.34	R1	3.26	R3
	駅前広場整備や商業施設整備に対する市民満足度調査	単位:pt	2.53	H25	2.75	R1	2.59	R3
	安全性・安心度に対する市民満足度	単位:pt	3.15	H23	3.30	R1	3.47	R3
	地域交流センターの年間利用者数	単位:人/年度	41,703	H23	43,233	R2	32,221	R3
	社会福祉施設の年間通所者数	単位:人/年度	3,150	H24~H28 平均	3,150	R2	2,469	R3
まちの課題の変化	<p>新型コロナウイルス感染症の収束に向けた見通しは未だ不透明であるが、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、今後のまちづくりを進めて行く必要がある。また、人々のライフスタイルや価値観も大きく変化しているため、これらの課題を整理し、少子高齢化社会におけるコンパクトな都市構造の再編はどうかについて検討していく必要がある。</p>							
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<p>駒ヶ根駅前広場を中心とする集約型都市構造の構築に向けて、中心市街地再生と観光客のおもてなしに寄与するよう、テーマやターゲットを明確にしたうえで、「生涯活躍のまちづくり」と一体的に、中心市街地の活性化を図り、更なる賑わいの創出を行う必要がある。また、新たに整備された地域交流センターを活用し、住民とのつながりをより一層深めるとともに、市民が主体的に行う活動を支援しながら「市民が主役のまちづくり」を進める必要がある。</p>							